






























私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援事業 軽減金額の算定の基礎となる月数のイメージ

算定の対象となる月 →   
 算定の対象とならない月 →   
 家計急変発生 → 

	R5	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6	1月	2月	3月	算定の対象となる月数	補助上限額
◆ケース1 ・令和4年以前に家計急変（令和4年度以前に入学） ・令和5年11月以降は他府県類似制度の対象 ・令和5年10月1日時点で県内在住																		7月	196,000
◆ケース2 ・令和4年以前に家計急変（令和4年度以前に入学） ・令和5年4月～6月は他府県類似制度の対象 ・令和5年10月1日時点で県内在住 ・令和5年1月末で転学																		7月	196,000
◆ケース3 ・令和4年以前に家計急変（令和4年度以前に入学） ・令和5年10月以降は他府県類似制度の対象 ・令和5年10月1日時点で県外在住																		0月	0
◆ケース4 ・令和5年2月に家計急変 ・令和5年9月以降は他府県類似制度の対象 ・令和5年4月1日時点で県内在住																		5月	140,000
◆ケース5 ・令和5年4月に家計急変 ・令和5年9月以降は他府県類似制度の対象 ・令和5年4月1日時点で県内在住																		4月	112,000
◆ケース5 ・令和5年4月に家計急変 ・令和5年4月以降は他府県類似制度の対象 ・令和5年4月1日時点で県内在住																		0月	0

※令和5年10月1日時点で県内に住所を有していないので、対象外

※令和5年に家計急変が発生し、4月1日時点で県内に住所を有しているため対象

※令和5年に家計急変が発生し、4月1日時点で県内に住所を有しているため対象

※在籍期間すべてにおいて、他府県類似制度の対象となっているので、対象外